



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

平成 31 年 3 月 27 日(水)

国土交通省 関東地方整備局

首都圏広域地方計画推進室

地方への流れをつくる 新たな働き方・暮らし方
二地域居住・移住シンポジウムを開催しました
東京圏から茨城県への新しい人の流れをつくるための取組を紹介

国土交通省 関東地方整備局は、「二地域居住・移住シンポジウム～地方への流れをつくる新たな働き方・暮らし方～」を 3 月 19 日(火)に茨城県市町村会館(茨城県水戸市)にて開催いたしました。

今回のシンポジウムは、平成 28 年 3 月に策定された首都圏広域地方計画の施策の1つとして開催し、当日は首都圏企業にお勤めの方やフリーランスの方々、茨城県内の企業や市町村の担当者 50 人が参加し、二地域居住の魅力やその促進を考えるきっかけとなるシンポジウムとなりました。

シンポジウムでは、地方で暮らす、働く、関わり続けるためのヒントを発信するライフスタイルマガジン『TURNS』プロデューサー 株式会社第一プロGRESS 常務取締役 堀口 正裕氏が「これからの地域とのつながり方」をテーマに講演。地域に関わりたいと考えている若者の趣向や地域資源を活用した複数の事例を紹介いただきました。その後、茨城県が取り組む移住促進事業の紹介として、「地方への流れをつくる新たな働き方・暮らし方」をテーマに茨城県と連携している企業・団体を迎え、パネルディスカッションを実施。各企業・団体が今年度実施した事業で工夫した点や課題について紹介いただきました。二地域居住・移住の魅力やその促進、今後の展望について活発な意見交換がされ、実践する側(実践者・企業)と受け入れる側(受け入れ住民・企業、地方自治体)の二地域居住・移住に関する課題を整理するよい機会となりました。



問い合わせ先

首都圏広域地方計画協議会事務局

国土交通省 関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

企画部 事業調整官 宮下 光泰 企画部広域計画課 課長補佐 黒岩 久一

TEL 048-601-1330(内線 3116、3214) FAX 048-600-1373

■開催概要

- 1.日時：平成31年3月19日(火)13時30分～16時30分(13時00分開場)
- 2.会場：茨城県市町村会館 講堂(茨城県水戸市笠原町 978-26)
- 3.主催：首都圏広域地方計画推進室（国土交通省関東地方整備局内）
- 4.後援：茨城県

個人からも企業からも“選ばれる”ための仕掛けづくりが重要

基調講演の『TURNS』プロデューサー 株式会社第一プログレス 常務取締役 堀口 正裕氏は、近年の傾向として「組織（会社）に属しながら、週末は地域に関わりたいという人が増えてきている」と述べ、「人口減の中で、その地域に移住・定住しなくても、関わり続けられるプロジェクトを創出し、そのプロジェクトに関わる人“プロジェクト人口（岐阜県郡上市等の取組み実例も紹介）”を増やすことが重要」と語りました。

また、受け入れる側の地域として「移住を唯一の選択肢とせず、どんな魅力的なプロジェクトが作れるか、個人からも企業からも“選ばれる”ための仕掛けやプロジェクトづくりが必要」と語りました。それに加え、「大人が楽しんでまちづくりをしていることと、子供たちがまちを誇りに思っていることが大切」とお話しされました。さらに、「地域と関わることで、様々な可能性を多くの人に感じてもらいたい」とまとめました。



パネルディスカッションでは様々な立場から二地域居住・移住の魅力が語られました

テーマ：地方への流れをつくる新たな働き方・暮らし方

- ▶ コーディネーター 株式会社カゼグミ 代表取締役 鈴木 高祥氏
- ▶ パネリスト

株式会社フットボールクラブ 水戸ホーリーホック 市原 侑祐氏

株式会社リビタ 増田 亜斗夢氏

一般社団法人 Work Design Lab 石川 貴志氏

『TURNS』プロデューサー 株式会社第一プログレス 常務取締役 堀口 正裕氏

茨城県の移住促進事業に関わった各企業・団体から、事業に関わる中で工夫した点や見えてきた課題について紹介いただきました。鈴木氏は「首都圏で働きつつ地方に関わりたいと考えている人には、会社以外でも活躍できる場を探している人が多い」と述べ、市原氏からも「if design project で当社の課題解決に関わってくれた首都圏からの参加者には、何度も城里町（茨城県東茨城郡）に足を運んでいただくなど、とても熱心に取り組んでいただいた」といった声が挙がりました。



一方で、増田氏は「受け入れる企業の社内調整の難しさを感じた」とコメント。さらに、石川氏は受け入れる地元企業と行政側の課題として「どのような人を受け入れたいかによって、事業の仕組みやコンテンツづくりが変わってくる。移住・定住は手段あって目的ではないので、受け入れる側が何をしたいかなどの具体的な指針の提示が必要」とコメントしました。

二地域居住・定住圏とは

新幹線・特急や高速道路等を利用して1時間～1.5時間でアクセスできる地域が広く存在する関東大環状軸は、豊かな自然をはじめとする独自の魅力とポテンシャルを有しています。

このエリアでは、首都圏に近接しているという利点と地域の魅力を最大限に活用し、定住・起業促進、UIJターンの促進、二地域居住やワーケーションなど新たなライフスタイルの場として地域づくりを進めています。お試し居住・体験ツアーなどの体験移住や、首都圏での移住相談会の開催、さらに、就労・住宅・起業といった多様な側面からの支援策の展開など、都市と地方への流れをつくるさまざまな取組が行われています。

茨城県の移住・二地域居住の取り組み

茨城県では、地方に関わることに価値を見出す東京圏のIT・ベンチャー企業の進出支援やフリーランス人材等の移住促進に取り組んでいます。

IT・ベンチャー企業に対しては、地元企業とのマッチングを通じた新たなビジネスモデルの創出を行う「トライアル移住・二地域居住推進プロジェクト」を実施、また、スキルを持つフリーランスの方などについては、「if design project」を通じて本県との接点をつくり、将来的な移住につながる関係人口^{*1}の創出に取り組むことで、「東京圏から本県へのひとの流れをつくる」ことを目指しています。

^{*1} 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと

新たな働き方・暮らし方を実現する二地域居住

●新しい首都圏の実現に向けた地域戦略、首都圏広域地方計画

国土交通省では国土形成計画に基づき、首都圏における国土形成の方針や必要な施策等を「首都圏広域地方計画」として平成28年3月に策定しました。首都圏広域地方計画は、広域首都圏(1都11県)の安全・安心を確保しながら、東京の有する世界都市機能の強化を図るとともに、面的に広がる交通ネットワークなどインフラのストック効果を最大限に活用し、さまざまな方向にヒト・モノ・情報等が行き交う首都圏の構築を目指す計画です。

●新たな働き方・暮らし方を支える首都圏3リング

首都圏広域地方計画では、ワーク・ライフスタイルの多様な選択肢を創出し、首都圏の新たな対流を目指す“新たな働き方・暮らし方を実現する3リングの形成プロジェクト”を進めています。

都心部からおおむね1時間～1.5時間圏を関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)とし、インターネットを活用したサテライトオフィスなどによる二地域居住を推進するなど、都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案しそれぞれの地域の再生を目指しています。



●二地域居住・定住圏とは

新幹線・特急や高速道路等を利用して1時間～1.5時間でアクセスできる地域が広く存在する関東大環状軸エリアは、豊かな自然をはじめとする独自の魅力とポテンシャルを有しています。

このエリアは、東京圏に近接しているという利点と地域の魅力を最大限に活用した移住、U/Iターンの促進、二地域居住やワーケーションなどにより新たなライフスタイルの場として認識されつつあります。お試し居住・体験ツアーなどの体験移住や、東京圏での移住相談会の開催、さらに、就労・住宅・起業といった多様な側面からの支援策の展開など、都市から地方への流れをつくるさまざまな取り組みが行われています。

【二地域居住・移住のメリット】

二地域居住・移住は、「実践する側」と「受け入れる側」双方にとってメリットがあるライフスタイルです。

実践する側

- 【実践者】**
- ・自らのスキルを地域に還元・スキルの向上
 - ・希望するライフスタイルの実現
 - ・豊かな住環境

- 【企業】**
- ・働き方改革
 - ・新規ビジネスの展開
 - ・社会貢献活動



受け入れる側

- 【受け入れ住民・企業】**
- ・人材不足の解消
 - ・コミュニティの活性化
 - ・東京圏で働く人のスキルの活用

- 【地方自治体】**
- ・地域にしごとが生まれる
 - ・消費等による経済効果
 - ・有休農地の解消



基調講演 登壇者紹介

※パネルディスカッション パネリストとしても参加



これからの地域とのつながりかた

『TURNS』プロデューサー 株式会社第一プログレス 常務取締役
TOKYO FM『Skyrocket Company』内「スカロケ移住推進部」ゲストコメンテーター

堀口正裕氏

北海道生まれ。早稲田大学卒。
ライフスタイル提案誌「カメラ日和」[tocotoco] [LiVES]等の創刊に尽力。
東日本大震災後、豊かな生き方の選択肢を多くの若者に知って欲しいとの思いから、2012年6月「TURNS」を企画、創刊。地方で暮らす、働く、関わり続ける為のヒントを発信。全国各地の移住施策に関わる。

パネルディスカッション 登壇者

県内企業



コーディネーター
株式会社カゼグミ 代表取締役

鈴木 高祥氏

1981年、茨城県水戸市生まれ。2018年4月、ファシリテーションとソーシャルデザインの企画等を行う株式会社カゼグミを設立。都市と地方の関係性や、個人と組織のあり方について考える取り組みを始め、茨城移住計画の立ち上げに携わる。Think the Earth推進スタッフ、慶應義塾大学大学院SDM研究科研究員、一般社団法人WorkDesignLabパートナー、他。



パネリスト
株式会社フットボールクラブ
水戸ホーリーホック

市原 侑祐氏

1987年、千葉県生まれ。2018年より茨城県に生活の拠点を置き、東京との二地域居住をしながら、プロスポーツクラブの業務に従事。現在、茨城県移住促進事業の一環である「if design project」の茨城県側の受入企業担当者として、二地域のパイプ役を担っている。

東京圏企業



パネリスト
株式会社リビタ

増田 亜斗夢氏

東京工業大学大学院 社会工学専攻を修了後、都市計画コンサルタントとして、団地再生や自治体の上位計画、地域活性化に向けた戦略検討等を行う。現在はリノベーションで暮らしとコミュニティをデザインする株式会社リビタへ入社。都心のシェアスペース等の運営業務や「働く」「遊ぶ」「学ぶ」場等の企画、関係人口づくり等の移住促進業務を行う。



パネリスト
一般社団法人 Work Design Lab
代表理事

石川 貴志氏

1978年生まれ。現在、出版流通企業の経営企画部門にて勤務。2013年にWork Design Labを設立し「働き方をリデザインする」をテーマにした対話の場づくりや、イントレプレナーコミュニティの運営、また地方企業や自治体等と連携したプロジェクトを複数手掛ける。2017年に経済産業省「兼業・副業を通じた創業・新事業創出事例集」選出。

茨城県の移住・二地域居住の取り組み

茨城県では、地方に関わることに価値を見出す東京圏のIT・ベンチャー企業の進出支援やフリーランス人材等の移住促進に取り組んでいます。

IT・ベンチャー企業に対しては、地元企業とのマッチングを通じた新たなビジネスモデルの創出を行う「トライアル移住・二地域居住推進プロジェクト」を実施、また、スキルを持つフリーランスの方などについては、「if design project」を通じて本県との接点をつくり、将来的な移住につながる関係人口の創出に取り組むことで、「東京圏から本県へのひとの流れをつくる」ことを目指しています。

企業 トライアル移住・二地域居住推進プロジェクト

東京圏のIT・ベンチャー企業などとタイアップし、地元企業とのマッチングや地域資源の活用を通じて、試験的に移住・二地域居住を実施するプロジェクト



個人 if design project～茨城未来デザインプロジェクト～

県内企業が抱えるニーズや地域の課題を首都圏のフリーランスなどが解決するプロジェクト
例) スポーツ×地域

廃校を活用したサッカークラブハウスや周辺公共施設等の活用など、スポーツを軸とした地域活性化策や地方創生プランを企画

